

第2章 平成28年度実施事業の取組状況

1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
1	生活環境部	おおいたジオパーク推進事業	継続	20,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ジオパークの情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・おおいたジオパークフェスタ（仮称）の開催 ・巡検誘致 等 ○再認定審査対応の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・学術研究・普及啓発の推進 ・受入れ体制の整備 ・ガイド・子ども等交流 等 ○地域資源（動植物、地質鉱物）の調査
2	生活環境部	新たな環境保全の仕組みづくり推進事業	特別枠	1,175	<p>県内の豊かな自然環境を将来にわたって保全するため、自然保護団体等が取り組む保護活動を持続可能な仕組みとする環境構築に向けた調査研究を実施する。</p>
3	生活環境部	おおいた生物多様性保全・普及啓発事業 (森林環境保全基金 2,200) (地域環境保全基金 600)	継続 (一部新規)	8,181	<p>本県の豊かな自然を支える生物多様性を保全するため、「第2次生物多様性おおいた県戦略(2016-2020)」に基づき、各種施策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○希少野生動植物の戦略的保全 <ul style="list-style-type: none"> ・指定希少野生動植物等のモニタリング調査 大分生物談話会（ソボサンショウウオほか） ・指定希少野生動植物等の戦略的保全の実践（3団体に補助予定） ○地域で取り組む外来生物対策 <ul style="list-style-type: none"> ・地域における防除体制の構築に向けた講師派遣等（5/10宇佐市） ○奥山地域の植生モニタリング及び対策検討 <ul style="list-style-type: none"> ・植生変化のモニタリング実施中 ○生物多様性の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・九重町の地域生物多様性対策協議会の運営に係る補助
4	生活環境部	希少野生動植物保護事業 (地域環境保全基金 1,247)	継続	3,226	<p>大分県指定希少野生動植物の保護に関する条例に基づき、希少野生動植物の保護を推進するため、各種施策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県民参加型の生物調査「いきものウォッチング」 大分生物談話会（トノサマガセル） 大分田んぼ里山ネットワーク（ハゼ類、エビ類等） 宇佐自然と親しむ会（ハママルナ、ハマナデシコ等） ○希少野生動植物保護推進員研修会 ○普及啓発（HP、リーフレット作成等）
5	生活環境部	自然環境保全管理費	継続	3,080	<p>自然公園の管理、野生動植物の保護等を推進するため、自然公園内で行われる行為について許可等を行う。また、名勝耶馬溪の巡視を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自然公園内の行為に対する審査・許可 <ul style="list-style-type: none"> ・8/31現在 許可・協議61件 届出・通知13件 計74件 ○名勝耶馬溪の巡視（随時）
6	生活環境部	企画連絡調整費 (自然史標本散逸防止対策事業)	新規	1,053	<p>研究者の高齢化による県内の貴重な自然史標本の散逸を防ぐため、標本実態調査を行うとともに、収集・管理に係る体制の整備を行う。</p>
7	生活環境部	ユネスコエコパーク推進事業	継続	3,221	<p>祖母・傾地域一帯をユネスコエコパークとして登録し、自然と共生した地域振興を図るため、佐伯・竹田・豊後大野市や宮崎県及び延岡市、高千穂町、日之影町と連携した広報・普及活動に取り組む。</p> <p>また、8月上旬に日本ユネスコ国内委員会に登録申請したところ、同月12日審査会が開催され、国内候補地としてユネスコへの推薦が決定された。</p>

平成28年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
8	生活環境部	魅力ある景観づくり推進事業 【生活環境部】 (森林環境保全基金 10,000)	継続	10,000	九州自然歩道等の歩道、標識等を整備し利用者の利便性・安全性の向上を図る。
9	生活環境部	観光施設維持管理調査事業 【生活環境部】	継続	13,557	自然公園内の固有施設や九州自然歩道などの維持管理等を実施する。 ・長者原ACのシャワー室等の修繕完了
10	生活環境部	温泉資源適正利用推進事業	新規	20,000	○温泉・地熱の適正利用 温泉資源の保護を図るため、地熱発電の有望地域において、温泉井に圧力、温度、湧出量を計測する計器を新設し、長期的なモニタリング調査を実施
11	生活環境部	温泉対策事業	継続	13,207	温泉探掘許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会の開催
12	商工労働部	県産竹材利用促進事業 (森林環境保全基金 4,096)	継続	4,096	大分県の竹工芸の文化や技術、高い芸術性を広く一般に理解してもらうとともに、県産竹材の活用促進を図るため、竹材による生活雑貨の作製・展示を行うとともに、竹工芸の創業を支援する。
13	農林水産部	世界農業遺産ファンド推進事業	継続	28,590	世界農業遺産の次世代への継承と地域の元気づくりを推進するため、域内全中学校での特別授業の実施や藻場のモニタリング調査、語り部の育成、ウォーキングコースの開設等地域の自主的な活動等を支援する。
14	農林水産部	耕作放棄地再生支援事業	継続	4,470	耕作放棄の解消を図るため、農業参入企業等の農地再生経費を支援する。
15	農林水産部	集落営農構造改革対策事業	新規	42,274	集落営農法人の経営力強化や担い手不在集落など地域農業を総合的にサポートする組織の設立・運営の支援により農村景観の保全等を図る。
16	農林水産部	中山間地域等直接支払事業	継続	1,764,871	中山間地域での農業生産や耕作放棄防止、水路・農道の管理等に取り組む農業者等に対する直接支払により、農業生産活動等の維持・増進を図る。
17	農林水産部	環境に配慮した農業定着化推進事業	新規	30,658	環境に配慮した農業生産を推進するため、環境保全型農業直接支払交付金やIPM（総合的病害虫・雑草管理）技術の導入に取り組むとともに、有機農業の取組を拡大する。
18	農林水産部	農業農村多面的機能支払事業	継続	1,005,378	地域共同で行う、農業の多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援する。 (取組面積25,000ha)
19	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業 (農地諸費)	継続	415	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。
20	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業	継続	454,455	イノシシ・シカ等による農林作物被害の軽減を図るため、防護柵の設置や捕獲等に要する経費に対して助成する。併せて、鳥獣害対策アドバイザーを養成し、被害集落に対する指導・助言や相談活動等を実施するとともに、狩猟肉の有効活用に向けたフェアを開催する。また、狩猟者確保対策として、農業大学校に対する鳥獣対策の講義や一般に向けた銃猟セミナー、銃猟初心者のスキルアップのための射撃場での実践研修会の開催を行う。
21	農林水産部	森林シカ被害防止対策事業 (森林環境保全基金：65,107)	継続	294,128	シカによる森林被害の軽減を図るため、防護柵等の設置や捕獲報償金に対する助成を行う。また、効果的な捕獲技術であるAIゲートを導入し、その実証・普及を図る。
22	農林水産部	有害獣捕獲強化等推進事業	継続	10,218	被害額の多い集落や地理的条件の厳しい地域を対象に、県猟友会と連携して捕獲圧強化を推進し、被害額の減少を図る。また、近年被害額が増加傾向にある、アナグマ等の小動物やサル被害に対応するため、効果的な予防・捕獲策を検証し、各地域に普及する。

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
23	農林水産部	森林環境保全推進事業	継続	308,939	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に導入された森林環境税の税収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立てし、税収の一元的な管理を行う。
24	農林水産部	みんなで支える森林づくり推進事業 (森林環境保全基金：5,150)	継続	5,150	森林環境税の適正な運営・管理を行うため、「森林づくり委員会」を開催する。「県民総参加の森林づくり」を推進するため、「豊かな国の森づくり大会」を開催する。育林等の新技術開発のため「新たな育林技術研究開発事業」を実施する。
25	農林水産部	おおいたの森林づくり広報推進事業 (森林環境保全基金：1,356)	継続	1,356	森林環境税を広く県民に知ってもらい、「県民総参加の森林づくり」を推進するため、新聞、ラジオ等各種媒体を利用した広報活動を行う。
26	農林水産部	森林づくりボランティア活動促進事業 (森林環境保全基金：22,574)	継続	22,574	森林ボランティア活動を推進するため、森林ボランティア情報の収集・発信、また森林ボランティア養成研修を開催する。県民による森林づくり提案事業を推進する。
27	農林水産部	荒廃竹林整備・利活用推進事業 (森林環境保全基金：20,894) (旧：竹林環境改善整備事業)	継続	20,894	主要観光地周辺や幹線道路沿線における荒廃竹林の伐採・整理を行う。また、竹材・タケノコ生産地として持続的管理が見込める竹林の再生、竹チップ・竹炭等の利活用を推進する。
28	農林水産部	森林環境教育・木育促進事業 (森林環境保全基金：8,354) (旧：森林環境教育推進事業)	継続	8,354	県内小学校等や地域で開催される研修会等に森の先生を派遣し、森林体験活動を支援する。特別保護樹木のうち樹勢が悪化しているものに保育、保全（整枝、剪定、古枝除去等）を実施する。8月に実施される次代の森づくり活動リーダーを育成する研修を支援する。木材に対する意識醸成や知識獲得を目指す「木育」を推進する。
29	農林水産部	緑化推進事業	継続	1,943	緑豊かな住みよい県土を創造するため、第5次大分県緑化基本計画に基づき、総合的に環境緑化を推進する。また、みどりの少年団のつどい、各団への奨励金の補助や、県が指定する特別保護樹木の保全事業を実施する。
30	農林水産部	公共施設等緑化事業	継続	3,009	大分県環境緑化条例に基づき、県民の利用度の高い公共施設等の緑化事業を実施する。平成28年度はしいきアルゲリッチハウス及び大分農業文化公園で事業実施予定。
31	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	4,679	緑豊かな住みよい県土を創造するため、大分県環境緑化条例に基づき緑化に関する知識の普及及び意識の高揚を図るとともに、県民の緑化に関する活動を助長するため、緑化苗木の交付及び県民の要請に応じて技術指導等を行う。
32	農林水産部	造林事業 (保育間伐推進緊急対策事業)	継続	418,676	3～7 齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を嵩上げし、健全で活力ある森林の維持を図る。
33	農林水産部	造林事業(再造林促進緊急対策事業)	継続	79,871	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%嵩上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図る。
34	農林水産部	再造林促進事業 (森林環境保全基金：70,200)	継続	389,440	林業経営適地内で、植栽本数を減らし低コストで再造林を実施する森林所有者に対し上乗せ助成を行い、林業の持続的な経営と森林の公益的機能の回復を図る。
35	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業 (森林環境保全基金：31,518)	継続	334,926	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、更新伐、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導する。
36	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林環境保全基金：3,640)	継続	3,640	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等の除去、回収に要する経費を助成する。

平成28年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
37	土木建築部	魅力ある景観づくり推進事業 【土木建築部】 (森林環境保全基金 10,653)	継続	11,010	景勝地等の自然景観を楽しむ視点を過去に整備している場所において、眺望を阻害している樹木等を伐採し、景観の再生を図る。また、景観の保全・形成の大切さについて理解を深めてもらうためのセミナーを開催する。
38	土木建築部	道路維持修繕費	継続	1,749,116	県管理道路の草刈り、清掃、街路樹の剪定等の環境整備を実施する。
39	土木建築部	河川海岸維持管理費	継続	67,590	地域のボランティア団体等を担い手にして、市町村へ河川の草刈り清掃の委託を実施する。また、河川管理施設の保持につながる美化活動等の総合的管理活動を地域住民などの愛護団体と協働により行うことで、うるおいのある水辺空間の形成、安定的な河川の維持管理を図る。
40	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	77,272	台風、高潮、波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と国東半島における重要な幹線道路である国道213号の通行確保といった効果が得られる。
41	土木建築部	海岸環境整備事業（港湾）	継続	71,487	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施する。
42	土木建築部	港湾管理費	継続	25,687	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施する。 (大分、別府、臼杵、佐伯、中津、国東の各港湾施設)
43	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	383,093	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図る。
44	土木建築部	砂防維持管理費	継続	3,000	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈りを実施する。
45	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	2,231	違反広告物の簡易除却を定期的に行うなど、屋外広告物の指導・取締りを実施する。
46	土木建築部	県営都市公園里山利活用推進事業 (森林環境保全基金：1,799)	継続	1,799	県営都市公園の里山を利活用し、県民の自然体験や環境学習等の機会を設け、県民参加による里山の再生の推進と自然環境保全への意識を醸成する。
47	土木建築部	きれいな水再生啓発事業	継続	798	大分県生活排水対策基本方針に基づき合併処理浄化槽への転換を促進するため、生活排水処理率の低い地域等において、啓発活動を実施し、生活排水対策の意識向上を図る。
48	教育庁	文化財保存事業費補助事業	継続	55,580	有形の文化財の調査、修理、保存のための施設の整備等並びに無形の文化財の伝承活動等の事業の実施に係る支援の一部を補助し、文化財の保存と活用を図る。
49	教育庁	日本遺産認定推進事業	新規	18,048	文化庁の「日本遺産魅力発信推進事業」に基づき、市町村を繋ぐ文化・伝統のストーリー化を行うことで、日本遺産認定を目指す。
50	教育庁	おおいた文化のひろば創造事業	継続	2,301	大分市中心部及び県内各地域において、県立文化施設の収蔵品等を展示し、県内全域で芸術文化による県民の主体的な交流の場を提供することにより、自発的な文化活動を促進する。
51	企業局	北川ダム濁水対策事業	継続	7,500	北川ダムの濁水長期化軽減につながる、佐伯広域森林組合が実施する植林事業「北川上流の森復活大作戦」や、NPO法人「宇目まちづくり協議会」が実施する北川ダム集水域における河川清掃活動への支援を実施する。
52	農林水産部	沿岸漁業振興特別対策事業 (漁場造成・資源管理対策事業 海底耕うん)	継続	3,400	漁場の造成及び改良を図るため、海底耕うんに対し経費を助成する。
53	農林水産部	野生鳥獣食肉等利活用推進事業	新規	10,600	狩猟獣肉やシカ皮の利活用による地域の仕事づくりを推進するため、狩猟肉処理施設等が実施する衛生管理設備の導入などを支援する。
小計	53事業			7,830,216	

2 循環を基調とする地域社会の構築

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	1,320	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導している。
2	福祉保健部	医務関係行政指導事業	継続	211	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導している。
3	福祉保健部	薬務取締事業	継続	195	毒物劇物・医薬品・医療機器関係施設に対する立入検査を行い、毒物劇物等の適正使用及び保管管理に対する指導を行っている。
4	生活環境部	3R普及推進事業 (産業廃棄物税基金 8,116)	継続	8,116	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じて循環型社会の構築を行うとともに、温暖化対策に貢献するため、レジ袋無料配布中止の取組等を推進し、広報媒体の活用により3Rの必要性について県民に周知を図る。
5	生活環境部	水質保全対策事業	継続	31,740	河川や海域などの公共用水域と地下水の水質汚濁の状況を年間を通じて計画的に調査し、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場に規制、指導等を行う。
6	生活環境部	特殊公害対策費	継続	2,080	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査等の調査を行うとともに、市町村担当者向けの騒音・振動・悪臭講習会を実施する。
7	生活環境部	大気保全対策事業 (産業廃棄物税基金 2,280) (環境保全協力金基金 4,559)	継続	34,825	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施する。
8	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業 (環境保全協力金基金 13,167)	継続	16,094	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行う。
9	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	3,385	有害大気汚染物質について、県内5定点でのモニタリング調査を行うとともに、PRTR制度に基づく事業者からの届出の受理等を行う。
10	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	21,184	環境放射能水準調査、化学物質実態調査及び酸性雨モニタリング調査等を実施する。また、広域総合水質調査測定業務を実施する。
11	生活環境部	石綿健康被害救済基金拠出事業	継続	13,960	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき創設された石綿健康被害救済基金に対し拠出を行う。
12	生活環境部	小規模給水施設普及支援事業	継続	42,032	公営水道の整備が困難な小規模集落等の水問題を解決するため、中長期計画を作成し積極的に給水施設整備に取り組む市町村に対し支援を行う。
13	生活環境部	大気環境監視推進事業 (産業廃棄物税基金 3,354) (環境保全協力金基金 6,709)	継続	37,654	PM2.5の成分分析を実施することにより、県下の監視体制を強化する。また、九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行う。
14	生活環境部	豊かな水環境創出事業 (森林環境保全基金 9,973)	継続	9,973	モデル河川で流域住民が主体的に行う生活排水対策等の水環境保全活動が促進されるよう支援する。 ・「つながる！豊かな水キャンペーン」(川の日7/7～海の日7/18～山の日8/11)の取組 ・「豊かな水環境づくりフォーラム」の開催 【筑後川】・新しい水質指標「清流度」の普及、啓発 ・事業場排水の水質調査 【大分川】・「第3回水環境フォーラム」の開催 ・芹川の魚類生態・水質調査の実施 【大野川】・シンポジウムの開催 ・源流の碑巡りツアー ・大野川クリーンアップキャンペーン 【犬丸川】・上流域の希少野生動物(ベッコウトンボ)生息地の保全 ・流域住民へ啓発、広報活動
15	生活環境部	環境放射線緊急時モニタリング体制強化事業	継続	998	原発事故発生時等緊急時における適切な防護措置の判断に資するため実施する環境放射線モニタリングの実施体制を整備する。
16	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	175,793	産業廃棄物税の徴収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行う。

平成28年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
17	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業 (産業廃棄物税基金 54,836)	継続	54,836	①産業廃棄物監視員(嘱託10名)を5保健所に配置②排出事業者、産業廃棄物処理業者への立入調査等を実施する。③行政代執行事案の早期発見、再発防止を目的に、最終処分場設置者及び中間処理業者の経営状況を把握するための、公認会計士を活用した経営審査を実施する。④適正処理を推進していくうえで、処理業者の果たす役割は重要であることから、優良な処理業者へ誘導するための制度の普及・推進を図る。⑤無人飛行機(ドローン)を活用した産廃処分場等の空撮を行う。
18	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業 (産業廃棄物税基金 58,575)	継続	58,575	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行う。②不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行う。③防止用フェンスの設置による不法投棄の防止を図る。④マニフェスト交付状況報告書により、排出処理状況を把握し、産業廃棄物の減量化等の目標の進行管理を行う。⑤投棄者不明で地域的美観を損なう比較的大規模の不法投棄廃棄物の撤去を行う。(10か所)⑥廃棄物処理計画を推進するため、災害廃棄物研修会や排出処分状況調査等を行う。
19	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (産業廃棄物税基金 16,000)	継続	26,000	市町村・産業廃棄物処理施設設置者が処理施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。(4か所)
20	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	94,437	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てる。②県外産業廃棄物監視員(嘱託2名)を廃棄物対策課に配置し、県外から搬入される産業廃棄物等の監視を行う。③県外排出事業者への立入調査を行う。④県外産廃を受け入れる県内処理施設への立入調査を行う。⑤保健所設置市が行う県外産業廃棄物対策事業に対する補助を行う。⑥県外排出事業者との事業協議及び環境保全協力金の納付指導を行う。⑦平成25年度に策定した指針に基づいて、放射性物質に汚染された可能性のある産業廃棄物の県内への搬入を防止するとともに、県外産業廃棄物を受け入れている産業廃棄物処理施設の放射線量を定期的に調査する。⑧県外から搬入される産業廃棄物の理化学的な性状検査を実施し、不適物が搬入されていないかを監視する。
21	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業 (産業廃棄物税基金 12,945)	継続	12,945	ラジオ放送及び新聞広報を通じて、県民に対し廃棄物の不法投棄防止やPCB廃棄物の早期処理、産業廃棄物の排出抑制・再生利用の必要性を呼びかける。
22	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業 (産業廃棄物税基金 11,284)	継続	11,284	①PCB廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を支援するため、PCB廃棄物処理基金への拠出を行う。②PCB含有機器の掘り起こし調査や、未処理事業者への指導を行う。
23	生活環境部	森と海とつなぐ環境保全推進事業 (森林環境保全基金 3,000)	継続	3,000	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会等が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行う。(7団体)
24	生活環境部	海岸漂着物地域対策推進事業 (産業廃棄物税基金 6,058)	継続	78,392	①県又は市町村が事業主体となつて行う海岸漂着物等の回収処理及び発生抑制対策にかかる経費を助成する。②おおいとうつくし海岸クリーンアップ作戦に関する普及・啓発活動を行う。
25	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,268	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている公益社団法人別府湾をきれいにする会に対し支援を行う。
26	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	3,185	浄化槽の維持管理及び一般廃棄物処理に関する指導監督等を実施する。
27	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	290	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。
28	農林水産部	漁場環境保全推進事業	継続	3,430	赤潮被害防止に向けた調査や公害情報の収集等を行う。

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
29	農林水産部	低水温期発生型赤潮対策強化事業 (産業廃棄物税基金：3,015)	新規	11,425	低水温期の赤潮・貝毒原因プランクトンの発生場所及び産業廃棄物、その他栄養塩の影響を調査し、発生・増殖を抑制するための手法を検討するとともに、赤潮被害を軽減するための対策を確立する。
30	土木建築部	筑後川水系水環境改善事業	新規	25,000	河川の良好な水環境を維持・向上させるために、筑後川水系をモデルに、水質や河床付着物などの調査等を実施し、地域のニーズに沿った河川環境改善策を検討する。
31	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	433,311	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財産負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上を図る。 H28予算額 225,311千円 H17.18.19.20.21.22.23.24.25.26.27 債務負担額 201,470千円
32	土木建築部	農業集落排水事業	継続	40,800	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
33	企業局	芹川ダム環境調査事業 (芹川ダム水環境改善事業)	継続	21,376	平成27年度に芹川ダム水環境改善事業で設置した循環装置等の効果検証および水質及び生物への影響調査を行う。
小計	33事業			1,290,114	

3 地球温暖化対策の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
1	生活環境部	地球温暖化対策推進事業 (地域環境保全基金 14,312) (産業廃棄物税基金 12,906)	継続	28,275	県内のCO ₂ 排出量削減のため、家庭及び事業所に対し、省エネ・節電セミナーの開催や、省エネ診断、エコアクション21認証取得の支援等を実施することにより、家庭・業務部門のCO ₂ 削減を図るとともに、ノーマイカーウィークやエコ通勤割引の実施により運輸部門のCO ₂ 削減を推進する。また、家庭における節電や環境ボランティア活動への参加者にポイントを付与し、CO ₂ 排出抑制を促進する九州版炭素マイレージ制度を推進する。
2	生活環境部	防災拠点再生可能エネルギー導入事業 (地域環境保全基金 115,476)	継続	115,766	県民の安全・安心のため、災害時の初動体制を確実に担保し、防災機能を強化することを目的に、庁舎等の防災拠点における非常時の電源を、再生可能エネルギーで賄えるように太陽光発電システムや蓄電池等を設置し、自立分散型エネルギーシステムの導入を促進する。(3か所)
3	生活環境部	節電・省エネ対策推進事業 (地域環境保全基金 4,037)	継続	4,037	節電・省エネ行動等の実践と普及を図るため、節電の広報や、県庁舎緑のカーテンの設置及び緑のカーテンフォトコンテストの実施等により県民の節電・省エネ意識の高揚を図る。
4	商工労働部	エネルギー関連産業成長促進事業	継続	43,602	本県の強みを生かしたエネルギー関連産業の集積を加速化するとともに、有望分野への新たな取組へと連鎖させることで、県内エネルギー関連産業の躍進を支援する。 ・地熱や小水力分野における販路開拓の支援 ・コンビナートで発生する副生水素や電力自由化、小風力分野に関する研究開発支援 ・外部からの研究開発の募集、可能性調査支援 ・会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援 ・エネルギー産業会の最新情報提供を行うセミナーの開催 ・省エネに関する県内事業者向けセミナーを開催 ・新エネや省エネなどに対する国の補助金を効果的に活用するため、新エネ・省エネコーディネーターを配置

平成28年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
5	農林水産部	小水力発電施設整備事業	継続	200,550	農業水利施設を活用した小水力発電の施設整備及び導入支援を行う。
6	農林水産部	造林事業 (保育間伐推進緊急対策事業)(再掲)	継続	418,676	3～7 齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を高め、健全で活力ある森林の維持を図る。
7	農林水産部	造林事業 (再造林促進緊急対策事業)(再掲)	継続	79,871	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%高上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図る。
8	農林水産部	再造林促進事業 (森林環境保全基金：70,200)(再掲)	継続	389,440	林業経営適地内で、植栽本数を減らし低コストで再造林を実施する森林所有者に対し上乗せ助成を行い、林業の持続的な経営と森林の公益的機能の回復を図る。
9	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業 (森林環境保全基金：31,518)(再掲)	継続	334,926	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、更新伐、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導する。
10	農林水産部	木造建築物等建設促進総合対策事業 (森林環境保全基金 5,163)	継続	165,163	県全体での木材利用の促進を図るため、木材利用の普及啓発につながる公共建築物等を整備する取組に対して支援する。
11	農林水産部	おおいた型次世代木造住宅創造事業	新規	51,464	地域材の需要を拡大するため、地域材パネル工法の普及に向けた取組を支援する。
12	農林水産部	九州材販路拡大総合対策事業	継続	11,342	九州産木材(九州材)の販路を拡大するため、九州各県と連携しロットや品揃えをまとめ、県外の大消費地や海外の新たな市場への販売に向けた取組を支援する。
13	病院局	屋上緑化事業	継続	161	病院本館3階の事務室の南側の外来棟屋上に、幅70mのネットプランターを設置し、緑のカーテン(ゴーヤ等)を作ることで、執務室の気温上昇を緩和し、節電に努める。
14	警察本部	交通安全施設整備事業 (信号灯器LED化・信号機新設)	継続	222,862	県下79か所の交差点に設置されている信号灯器(車両用・歩行者用)を、省エネ型のLED式信号灯器への切り替え及び30か所の交差点にLED式信号灯器の新設について、順次設置作業を実施している。
小計	14事業			2,066,135	

4 環境を守り育てる産業の振興

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
1	企画振興部	農山漁村ツーリズム推進事業	継続	3,564	本県のグリーンツーリズムを推進するため、各種研修会やガイド本作成による情報発信などを行う。
2	企画振興部	豊後大野観光魅力アップ対策事業	継続	1,928	豊後大野市への誘客促進のため、日本ジオパークをはじめとした豊かな地域資源を活用した旅行商品の造成やそれらを物語ることのできるガイド養成などにより、地域経済の活性化を図る。(地域課題解決枠【豊肥局】)
3	企画振興部	ユネスコエコパーク推進エリア魅力発信事業	新規	2,252	東九州自動車道の開通により交通量が減少した国道326号沿いの里エリアの活性化を図るとともに、「祖母傾ユネスコエコパーク」の登録を目指す上で、独自の「自然・人・食・文化」の魅力を発信する。(地域課題解決枠【南部局】)
4	商工労働部	中小企業金融対策費(地域産業振興資金・環境保全対策融資)	継続	188,096	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設設置やエネルギー対策として新エネルギー施設等を導入する中小企業を支援するため貸付原資を金融機関に預託する。
5	商工労働部	循環型環境産業創出事業 (産業廃棄物税基金 75,929)	継続	75,929	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物を地域資源として活用する循環型産業を育成するため、事業者が行う発生抑制、減量化及び再生利用に必要な設備や機器の導入に対し支援する。今年度は既に1次公募を終了(事業採択4件)。8月末まで2次公募を実施予定。 また、県内の環境関連企業を対象に環境ビジネス支援セミナーを開催する(4回)。

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
6	商工労働部	コンビナート企業国際競争力強化対策事業	継続	1,882	コンビナート立地企業の国際競争力強化を図るため、大分コンビナート競争力強化ビジョンに沿ってコンビナート内のエネルギー・副生物の最適化などについて検討する。
7	商工労働部	エネルギー関連産業成長促進事業(再掲)	継続	43,602	本県の強みを生かしたエネルギー関連産業の集積を加速化するとともに、有望分野への新たな取組へと連鎖させることで、県内エネルギー関連産業の躍進を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・地熱や小水力分野における販路開拓の支援 ・コンビナートで発生する副生水素や電力自由化、小風力分野に関する研究開発支援 ・外部からの研究開発の募集、可能性調査支援 ・会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援 ・エネルギー産業会の最新情報提供行うセミナーの開催 ・省エネに関する県内事業者向けセミナーを開催 ・新エネや省エネなどに対する国の補助金を効果的に活用するため、新エネ・省エネコーディネーターを配置
8	農林水産部	耕作放棄地再生支援事業(再掲)	継続	4,470	耕作放棄の解消を図るため、農業参入企業等の農地再生経費を支援する。
9	農林水産部	集落営農構造改革対策事業(再掲)	新規	42,274	集落営農法人の経営力強化や担い手不在集落など地域農業を総合的にサポートする組織の設立・運営の支援により農村景観の保全等を図る。
10	農林水産部	GAP実践農業者支援事業	継続	1,151	マーケットニーズのあるGAPの導入を企業の農家や広域的な部会の生産者に対して図り、有利販売につなげる。また、GAPを実践する意義や利点について、生産者のみならず消費者にも広く理解してもらい、社会全体でGAPに取り組む気運を高める。 【取組内容】 1 普及・標準GAPの導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・JGAP基礎研修受講補助(5名) ・JGAP等認証取得支援(6件) 2 部会・参入企業へのGAP実践支援 <ul style="list-style-type: none"> ・外部コンサルによるGAP現地研修(2回) 3 GAP普及推進・指導体制強化 <ul style="list-style-type: none"> グローバルGAP研修(1名) JGAP基礎研修(7名)
11	農林水産部	環境に配慮した農業定着化推進事業(再掲)	新規	30,658	環境に配慮した農業生産を推進するため、環境保全型農業直接支払交付金やIPM(総合的病害虫・雑草管理)技術の導入に取り組むとともに、有機農業の取組を拡大する。
12	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	3,450	土壌の維持管理を適正に行うため、土壌診断体制の整備や土壌管理に対する指導を行うとともに土壌汚染対策の検討を行う。
13	農林水産部	安全・安心な商品づくり推進事業	継続	30,637	安全・安心な商品を生産するため、「安心いちばんおおいた産農産物認証制度」等による残留農薬の検査の実施や直売所の指導強化を行う。
14	農林水産部	中山間地域等直接支払事業(再掲)	継続	1,764,871	中山間地域での農業生産や耕作放棄防止、水路・農道の管理等に取り組む農業者等に対する直接支払により、農業生産活動等の維持・増進を図る。
15	農林水産部	県産豚競争力強化対策事業(農場HACCP推進)	新規	734	安全・安心な商品を生産するため、畜産農場における危害要因(微生物、化学物質、異物など)を防止し衛生管理を向上する「農場HACCP」の取組を推進する。
16	農林水産部	農業農村多面的機能支払事業(再掲)	継続	1,005,378	地域共同で行う、農業の多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。 (取組面積25,000ha)
17	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業(農地諸費)(再掲)	継続	415	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。

平成28年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
18	農林水産部	沿岸漁場基盤整備事業 (水産基盤整備調査事業)	継続	32,115	8月末までに、ヒジキ資源の増大を図るための増殖礁の選定・設置場所を地元と協議して決定した。また、県内18活動組織が、藻場・干潟の機能保全のための母藻の設置、干潟の造成、耕うん、モニタリング調査等に取り組む。
19	農林水産部	水産資源管理実践支援事業	継続	62,063	種苗放流効果を高めるとともに資源の増大を図るため、公的規制及び資源管理計画策定による資源管理を実践する漁業者に対し、県内各海域でクルマエビ、マコガレイなどの放流支援を行う。
20	農林水産部	戦略魚種ハモ資源管理対策事業	新規	2,802	ハモの良好な資源状況を維持するため、各海域でのハモ資源の分布、資源量、産卵時期等の調査を実施する。
21	農林水産部	アサリ増養殖推進事業	継続	8,219	貝類資源の維持・増大に向け、増養殖技術を確立する。
小計	21事業			3,306,490	

5 すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
1	企画振興部	広報活動費	継続	129,867	テレビ・ラジオなどの県政情報番組や、新聞広報などを通じ、県民に対して環境問題や環境美化活動について広報を行う。
2	福祉保健部	老人クラブ助成事業	継続	31,680	一人暮らし高齢者等の見守り活動や清掃奉仕、児童の登下校時の見守り等の地域活動やスポーツ活動などを行う、老人クラブの活動費を助成している。
3	生活環境部	おおいとうつくし作戦推進事業 (産業廃棄物税基金 8,714) (森林環境保全基金 4,748)	特枠	15,677	これまでの「ごみゼロおおいた作戦」の成果を活かし、ステップアップさせた「おおいとうつくし作戦」を展開する。また、県民会議及び実施本部を開催するとともに、地域のボランティア団体や行政等の連携を促進するため、地域連絡会の開催や地域での環境活動を支援する。加えて、県民総参加運動の更なる展開を図るため、「おおいとうつくし感謝祭」、県下一斉の美化活動を行う「県民一斉おおいとうつくし大行動」や、キャンドルナイトキャンペーン等を実施する。
4	生活環境部	未来の環境を守る人づくり事業 (地域環境保全基金 5,729) (産業廃棄物税基金 4,571) (森林環境税基金 4,339)	継続	18,639	地域や学校等における環境教育・学習を推進するため、環境教育アドバイザーの派遣を行うとともに、子どもを対象とした自然体験活動を年間を通じて実施する。また、大分県地域環境保全基金へ寄附されたレジ袋無料配布中止の取組による収益金を、幼児向け環境教育等に活用することにより、環境保全活動に自主的、継続的に取り組む人材の育成を推進し、レジ袋無料配布中止の取組への県民理解の一層の浸透を図る。
5	生活環境部	水環境保全活動ネットワーク化促進事業 (地域環境保全基金 2,660)	継続	2,700	第1回アジア・太平洋水サミット開催により高まった県民の環境保全活動に対する意識をさらに向上させるとともに、NPO、大学、企業などの連携強化を図る。
6	農林水産部	森林づくりボランティア活動促進事業 (再掲) (森林環境保全基金：22,574)	継続	22,574	森林ボランティア活動を推進するため、森林ボランティア情報の収集・発信、また森林ボランティア養成研修を開催する。県民による森林づくり提案事業を推進する。

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
7	農林水産部	森林環境教育・木育促進事業(再掲) (森林環境保全基金：8,354) (旧：森林環境教育推進事業)	継続	8,354	県内小学校等や地域で開催される研修会等に森の先生を派遣し、森林体験活動を支援する。特別保護樹木のうち樹勢が悪化しているものに保育、保全(整枝、剪定、古枝除去等)を実施する。8月に実施される次代の森づくり活動リーダーを育成する研修を支援する。 木材に対する意識醸成や知識獲得を目指す「木育」を推進する。
8	土木建築部	クリーンロード支援事業	継続	16,000	道路愛護団体(ボランティア団体や地元自治会等)の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、草刈り活動に対する謝礼や花植え等活動への支援を行う。
9	教育庁	森林環境学習促進事業 (森林環境保全基金：6,429)	継続	6,429	森林環境学習指導者を活用して、環境に関する学習機会の提供や指導者の派遣をすることにより、自然体験活動や環境学習・活動の促進を図る。また、九重青少年の家のアスレチックゾーンを整備し、子どもたちの適切な運動による心身の豊かな成長を育む。
小計	9事業			251,920	

6 基盤的施策の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
1	生活環境部	環境保全対策費	継続	2,039	○大分県環境審議会を開催 ○環境白書を作成(3月に県HP掲載)
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	1,443	環境影響評価条例等に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行う。
小計	2事業			3,482	

総計

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
119事業				10,602,848	

※ 各施策の予算額には、再掲分を含んでいるため、総計の予算額と一致しない

